

2016年3月30日  
東日本旅客鉄道株式会社

## 次世代育成支援対策推進法に基づく「第四期一般事業主行動計画」について

次世代育成支援対策推進法に基づく第四期一般事業主行動計画については、女性の職業生活における活躍の推進とともに、地域の方々に親しまれる沿線をめざして、以下のとおりとしました。

なお、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「一般事業主行動計画」の策定と合わせ、第三期一般事業主行動計画(2012年4月1日から2017年3月31日まで)を終了し、第四期一般事業主行動計画(2016年4月1日から2019年3月31日)をスタートします。

### ■4つの目標と取組内容

目標1 2018年度末までに、新卒採用者に占める女性比率30%以上を目指す。

このうち将来乗務員を目指す新卒採用者に占める女性比率40%を目指す。

- ・女性社員の技術力や、地域貢献など多様な事業への参画、働き方等をHP等に掲載し社内外にPR。
- ・採用活動以外に、女子学生、理系女子学生を対象とするキャリアイベント等への積極参加。

目標2 多様な働き方を実現し、すべての社員がいきいきと働き続けることのできる環境を整備する。

- ・ワークスタイル改革を推進し、就業場所を選ばない勤務スタイルを実現。
- ・社員の「働きたい」という意欲を支援するため、両立支援制度を更に深度化し、より柔軟な制度改正を検討。
- ・育児・介護期の不規則勤務へのチャレンジ支援（事業所内保育所等の増設検討）
- ・男性の育児参加環境の整備（性別に依らない役割付与風土醸成）

目標3 2018年度末までに、管理職に占める女性の比率5%を目指す(2015年4月1日時点、約3%)。

- ・能力を最大限に発揮し、活躍できる環境・機会の創設（地域異業種交流等機会創出）
- ・多様なロールモデルの紹介やグループ全体のネットワークを強化し、社員が自らキャリアプランを形成する環境を整備。

目標4 女性の「仕事と子育ての両立」による活躍を支援し、子育てしやすい沿線をめざして、駅型保育園をはじめとした多彩なメニューによる育児支援等事業の積極的な拡大を図る。

- ・2016年3月1日現在、駅型保育園等の子育て支援施設は累計で82箇所であり、今後100箇所の開設を目指す。

(参考) これまでの一般事業主行動計画

第一期	2005年4月1日～2008年10月24日	2008年くるみん認定
第二期	2008年10月25日～2012年3月31日	2012年くるみん認定
第三期	2012年4月1日～2017年3月31日	くるみん申請予定

